



2025年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月12日
東

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所
 コード番号 6619 URL <https://w-scope.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔元根
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大内秀雄 (TEL) 03-6432-5320
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第3四半期の連結業績(2024年2月1日~2024年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	30,700	△15.3	854	△76.4	747	△83.7	268	△66.4
2024年1月期第3四半期	36,265	11.8	3,627	△30.6	4,578	△35.5	797	△78.4

(注) 包括利益 2025年1月期第3四半期 5,940百万円(△50.0%) 2024年1月期第3四半期 11,888百万円(36.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第3四半期	4.88	4.86
2024年1月期第3四半期	14.48	14.29

(注) 2024年1月期に決算日を12月31日から1月31日に変更しているため、前第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日)と比較対象期間が異なりますが、対前年同四半期増減率については、参考数値として記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第3四半期	64,494	53,110	82.2
2024年1月期	171,000	123,797	31.3

(参考) 自己資本 2025年1月期第3四半期 53,004百万円 2024年1月期 53,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△35.5	△850	—	△1,800	—	△2,300	—	△41.88

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 2024年1月期は決算期変更による移行期間のため変則決算となり、2023年1月1日から2024年1月31日までの13か月決算となります。通期の対前期増減率については比較対象期間が異なりますが、参考数値として記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年1月期3Q	55,225,600株	2024年1月期	55,225,600株
② 期末自己株式数	2025年1月期3Q	300,473株	2024年1月期	300,375株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年1月期3Q	54,925,186株	2024年1月期3Q	55,066,110株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2024年12月12日 (木) に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. その他	10
販売の状況	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、欧州のEV市場の成長鈍化が一層厳しい状況となっています。当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業でのEV向けは欧州向けが主力であるため、受注は大きく落ち込みました。また、当中間連結会計期間まで連結子会社であったW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. (以下、WCP)が連結を外れて持分法適用会社になった影響から、当第3四半期連結累計期間からWCPの売上が加算されないこともあり、車載向け売上が22,211百万円となり前年同期比0.6%の減少となりました。また、民生向けにおいても一部製品の在庫調整により生産量や出荷量の減少は継続していることやWCPの連結除外の影響から、民生向け売上也も7,165百万円(イオン交換膜売り上げを除く)となり前年同期比43.5%減少となりました。また、イオン交換膜事業については、当第3四半期連結累計期間までに1,323百万円を売上計上し、当期のアルゼンチン向け販売は完了しています。その結果、当第3四半期連結累計期間は、売上が30,700百万円となり、前年同期比5,564百万円(同15.3%減)の減収となりました。

顧客別には、韓国顧客に対する売上が全体の98.5%を占めていますが、車載用、民生用ともに受注量が減少したことからWCPの連結除外の影響から、売上は30,226百万円となり、前年同期比5,775百万円(同16.0%減)の減収となりました。

営業利益に関しては、上記の通り販売数量の減少及びWCPの連結除外等の影響により収益が5,564百万円減少し、それに伴って原材料費1,408百万円減少、水道光熱費1,161百万円減少となり、減価償却費も826百万円、人件費も270百万円とそれぞれ減少となりました。これは、一部のモデルで今後の出荷量が減少する見込みであり生産数量を抑えたことやWCPの連結除外等により変動費・固定費が減少したため、売上原価が前年同期比2,973百万円減少しています。これらにより、販売費及び一般管理費を含めた売上原価等の費用が合計で前年同期比2,792百万円減少しました。これらの結果から、当第3四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比で2,772百万円減少し、854百万円(前年同期は3,627百万円)となり、営業利益率2.8%(前年同期は10.0%)となりました。

製造の状況に関しては、W-SCOPE KOREA CO., LTD. で顧客需要の減少に応じて一部の生産ラインの稼働を停止しています。また、生産性向上のために改造した既存成膜ラインからの製品については、需要回復を見据えて量産サンプルの評価が行われており、大型ラインへの展開も進めています。なお、イオン交換膜については、新規契約に向けて製造設備の稼働準備を進めています。

営業外収益は米ドル建て債権債務で為替評価差益540百万円、受取利息89百万円などを計上しており、営業外費用としては、持分法による投資損失477百万円、支払利息292百万円などを計上しております。支払利息については、設備投資資金の銀行借入を後ろ倒して支払利息の発生を抑えることにより、前年同期比111百万円減少しています。結果として、税金等調整前四半期純利益747百万円(前年同期は税金等調整前四半期純利益4,578百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は268百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益797百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間の平均為替レートにつきましては1米ドルが151.16円、1,000韓国ウォンが111.7円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては64,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ106,505百万円減少しました。また、負債につきましては11,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ35,817百万円の減少、純資産につきましては53,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ70,687百万円の減少となりました。それぞれの主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては9,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,504百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金が11,458百万円、棚卸資産が9,290百万円、売掛金が5,370百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産につきましては54,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ80,001百万円の減少となりました。これは主として、投資有価証券が38,570百万円増加した一方で、建設仮勘定が73,370百万円、機械装置が30,810百万円、建物及び構築物が9,972百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債につきましては9,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,595百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金が7,407百万円、1年内返済予定の長期借入金が7,551百万円、未払金が6,133百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債につきましては1,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,222百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金が11,404百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては53,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ70,687百万円の減少となりました。これは主として、非支配株主持分が70,171百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月期の通期連結業績予想は、11月26日に開示させていただいた通り、売上高31,000百万円（前期通期実績48,043百万円）、営業利益△850百万円（前期通期実績3,865百万円）、経常利益△1,800百万円（前期通期実績4,600百万円）と大幅に業績が悪化する見通しです。これは、欧州市場を中心とした補助金政策の変更や、米中貿易摩擦の影響や米国でのEV政策の不透明感の高まりからサプライチェーン全体でEV需要の低迷により、電池メーカー各社が在庫調整を行っていることや新規発注を抑えているために、当社も受注量が低迷することによることが主要因です。この市場の低迷はしばらく続くことが予想されており、2025年下半期の正常化が期待されています。

当社ではこのような事業環境を踏まえ、費用低減や設備投資計画見直し等を行って今後の資金流出を抑える活動を行っていると同時に、正常化後の業績回復のために、販売先拡大と製造原価低減に資する対応を重点的に行っています。

まず、販売先の拡大について、当社はこれまで特定の取引先に偏っていたことをリスクとして認識し、数年前から新規取引先と採用に向けた取り組みを進めております。既存取引先に加えて、新規取引先のニーズにも、他社との差別化製品をタイムリーに出荷できるように社内体制を整えています。

次に製造原価の低減については、成膜ライン新工法の大型ラインへの展開、製造工程各所における自動化システムなど新規設備を他社に先駆けて自社開発しています。現在、これらの各工場の生産ラインへの導入をすすめて大幅な製造原価の低減を見込んでいます。なお、この生産設備により、品質安定性や価格競争においても、他社との競争優位性を確保できると見込んでいます。

北米への工場進出に関しては、当初は米国大統領選挙後の年内に方針を固める予定でしたが、政権が変更となり、現時点ではIRA法（Inflation Reduction Act.）自体の存続が不透明な状況であるため、新大統領就任に伴って発表される政策などを慎重に検討し方針を固めることとしています。

イオン交換膜事業については、POSCOグループのアルゼンチン工場へのスタック・モジュールの納品が完了しています。今後は、POSCOグループの新規案件での採用に向けて両社で準備を進めています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,014	556
受取手形、売掛金及び契約資産（純額）	10,567	5,196
商品及び製品	10,621	2,163
原材料及び貯蔵品	1,139	306
その他	1,922	1,537
流動資産合計	36,264	9,760
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,505	—
建物及び構築物	19,196	7,873
減価償却累計額	△3,276	△1,926
建物及び構築物（純額）	15,919	5,946
機械装置及び運搬具	69,282	23,498
減価償却累計額	△35,083	△20,109
機械装置及び運搬具（純額）	34,199	3,389
建設仮勘定	77,132	3,762
その他	2,214	906
減価償却累計額	△1,142	△604
その他（純額）	1,071	302
有形固定資産合計	129,829	13,400
無形固定資産		
その他	157	59
無形固定資産合計	157	59
投資その他の資産		
投資有価証券	1,307	39,878
繰延税金資産	3,357	1,364
その他	83	31
投資その他の資産合計	4,748	41,274
固定資産合計	134,735	54,734
資産合計	171,000	64,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,929	261
短期借入金	15,452	8,045
1年内返済予定の長期借入金	7,551	—
未払金	7,175	1,042
未払法人税等	553	9
製品保証引当金	11	0
その他	557	278
流動負債合計	33,232	9,637
固定負債		
長期借入金	11,858	454
退職給付に係る負債	403	346
資産除去債務	1,451	745
その他	256	199
固定負債合計	13,969	1,746
負債合計	47,202	11,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,360	15,360
資本剰余金	43,197	43,197
利益剰余金	△11,365	△11,787
自己株式	△338	△338
株主資本合計	46,854	46,432
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,665	6,571
その他の包括利益累計額合計	6,665	6,571
新株予約権	106	106
非支配株主持分	70,171	—
純資産合計	123,797	53,110
負債純資産合計	171,000	64,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
売上高	36,265	30,700
売上原価	30,989	28,016
売上総利益	5,275	2,683
販売費及び一般管理費	1,648	1,829
営業利益	3,627	854
営業外収益		
受取利息	428	89
為替差益	726	540
助成金収入	65	33
その他	228	122
営業外収益合計	1,450	785
営業外費用		
支払利息	404	292
持分法による投資損失	—	477
オプション評価損	87	82
その他	6	40
営業外費用合計	498	893
経常利益	4,578	747
税金等調整前四半期純利益	4,578	747
法人税等	360	31
四半期純利益	4,218	715
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,420	447
親会社株主に帰属する四半期純利益	797	268

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
四半期純利益	4,218	715
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,670	8,185
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,960
その他の包括利益合計	7,670	5,224
四半期包括利益	11,888	5,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,051	174
非支配株主に係る四半期包括利益	7,837	5,766

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年4月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が338百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が338百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

連結子会社W-SCOPE KOREA CO., LTD. によるLIB Material Investment Fund 1に対する投資持分割合増加に伴い、当第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社を含めております。この持分法適用の範囲の変動により、利益剰余金が689百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で四半期連結貸借対照表に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	5,535百万円	4,708百万円

3. その他

販売の状況

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	30,700	84.7
合計	30,700	84.7

(注) 1 イオン交換膜のモジュール供給契約による前受金1,323百万円が計上されていますが、金額が僅少であるため、リチウムイオン二次電池用セパレータの販売高に含めています。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Samsung SDIグループ	33,361	92.0	27,045	88.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年12月12日

ダブル・スコープ株式会社
取締役会 御中

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 誠 士

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダブル・スコープ株式会社の2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年8月1日から2024年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年2月1日から2024年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期

財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。